|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **測量・建設コンサル****一般競争入札（特定****調達）参加資格** | **添付書類一覧表（チェックリスト）** | **≪随時・新規≫** |
| **商号・名称** |  | **申請区分****（該当にチェック）** | □過去登録ＩＤあり□過去登録ＩＤなし |
| **業者番号（7桁数字）** |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **チェック欄** | **書類名** | **形式** | **備考** | ［大阪府使用欄］ |
| **◎必ず提出する書類** |
| 1 |  | **添付書類一覧表****（チェックリスト）** | PDF等 | □必要書類を確認 |  |  |
| 2 |  | 法務局が発行する**商業登記簿謄本****（履歴事項全部証明書）** | PDF等 | □発行後3ヵ月以内のもの |  | □資本金□設立日□登記所在地 |
| 3 |  | 【大阪府内に事業所を有する方】**府税（全税目）の納税証明書** | PDF等 | □大阪府の府税事務所が発行□発効後３ヶ月以内のもの□「府税及びその付帯徴収金について未納の徴収金の額はありません。」と記載されていること。※請求証明事項は「府税及びその付帯徴収金について未納の徴収金の額のないこと」※徴収金の種類は「全税目」□「住所又は所在地」は、大阪府内であること。 |  | □商号 □所在地□代表者□未納なし |
| 【大阪府内に事業所を有しない方】**本店管轄の都道府県税の納付証明書** | PDF等 | □発効後３ヶ月以内のもの※道府県税（全税目）について証明を受けてください。法人事業税等又は法人県民税（県の場合）のみの証明ではありません。※東京都の場合のみ、全税目の証明様式がないため、直近1事業年度に係る「法人事業税・特別税」及び「法人都民税」の証明で可。 |
| 4 |  | 本店管轄の税務署が発行する**消費税及び地方消費税の納税証明書** | PDF等 | □証明書の種類は「その3」（「その3の2」「その3の3」でも可）□発行後3ヵ月以内のもの |  | □商号 □所在地□代表者□未納なし |
| 5 |  | **貸借対照表・損益計算書**※営業年数が1年未満の場合は開始貸借対照表 | PDF等 | □最近1ヵ年のもの（半期決算の場合は2期分） |  | □商号□決算日 |
| 6 |  | **営業に必要な登録証明書・現況報告書**※登録する業務ごとに必要※現況報告書の記載内容が現況と異なっている場合は「変更届出書」の添付が必要※現況報告書提出後に登録追加した業務を申請される場合は、「登録追加申請書類」と「登録済通知書」の添付が必要 | PDF等 | **（測量）**登録証明書□発行後3ヵ月以内のもの（**建築設計・監理）**登録証明書□発行後3ヵ月以内のもの**（地質調査・建設コンサルタント・補償コンサルタント）**現況報告書□確認済の押印のある最新のもの□変更届出書≪該当者のみ≫□登録追加申請書≪該当者のみ≫**（設備設計・監理）**建築設備士登録証、設備設計一級建築士証等 |  | □商号名称□所在地□代表者 |
| **○公共職業安定所（ハローワーク）に報告義務がある方のみ提出する書類** |  |  |
| 8 |  | **障害者雇用状況報告書****（様式第6号）** | PDF等 | □毎年6月1日基準日で公共職業安定所（ハローワーク）に報告済みで最新のもの |  | □総数⑩ハ□計⑫□実雇用率⑬ |
| **○電子申請の内容に「当て字」入力がある方のみ提出する書類** |  |  |
| 9 |  | **外字（ガイジ）届** | PDF等 | □氏名などに電子申請上で入力できない文字があり、あて字を使用した場合に提出が必要 |  | □当て字 |